

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
1月機械受注 (3/14) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+15.0% (前年比+8.4%) 前月比+41.2% (前年比+25.4%) 前月比+1.0% (前年比▲4.6%)	1月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比大幅増加。需要者別にみると、製造業では3ヵ月ぶりの大幅プラス。もっとも、大型案件により鉄鋼業が前月比+928.5%の増加と大きく押し上げており、基調はほぼ一進一退の推移。一方、非製造業(船舶・電力除く)は前月比小幅増加。不動産業や卸売業・小売業が増加したものの、通信業や運輸業・郵便業などがマイナスに寄与。機種別にみると、大型案件のあった火水力原動機を含む原動機が大幅増加。
1月第3次産業活動指数 (3/15)	前月比+1.5% (前年比+0.1%)	1月の第3次産業活動指数は、3ヵ月ぶりの前月比上昇。業種別にみると、「生活娯楽関連サービス」は低下したものの、「金融業、保険業」や、「不動産業」におけるマンション分譲、土木・建築サービスといった「事業者向け関連サービス」などがプラスに寄与。経済産業省は、基調判断を「一進一退ながら一部に弱さがみられる」に据え置き。
2月貿易統計 (速報、3/17) 貿易収支 輸出 輸入	+2,428 億円 前年比▲4.0% 前年比▲14.2%	2月の貿易収支は、2ヵ月ぶりの黒字。輸出は、景気が減速しているアジアや中東向けが減少。もっとも、中国向けは、今年の同国の春節が前年より早かったことから、輸出を手控える動きが1月にずれ込んだことで、その反動から前年比プラスになるなど、全体の下げ幅は縮小。一方、輸入は14ヵ月連続で減少。EUからの輸入額は、医薬品の大幅な増加を受け5ヵ月連続でプラスとなったものの、原油価格の下落による原粗油や液化天然ガスなどの減少が引き続き全体を押し下げ。
2月全国百貨店売上高 (3/18)	前年比+0.2% (店舗調整後)	2月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、2ヵ月ぶりに前年比増加。比較的温暖な気候であったほか、閏年により営業日が1日多かったことが増加に寄与。商品別にみると、衣料品の売り上げが落ち込んだものの、好調なインバウンド需要を背景に化粧品などの雑貨が11ヵ月連続でプラスとなったほか、身のまわり品や食料品などが増勢を維持。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、高水準の企業収益や人手不足を背景に、雇用環境は良好な一方、賃金の伸びに限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、個人消費の停滞や輸出の伸び悩みを受け、生産・出荷は一進一退で推移。加えて、年明け以降の円高・株安が企業や消費者のマインドを下押し。

(2) 当面の見通し

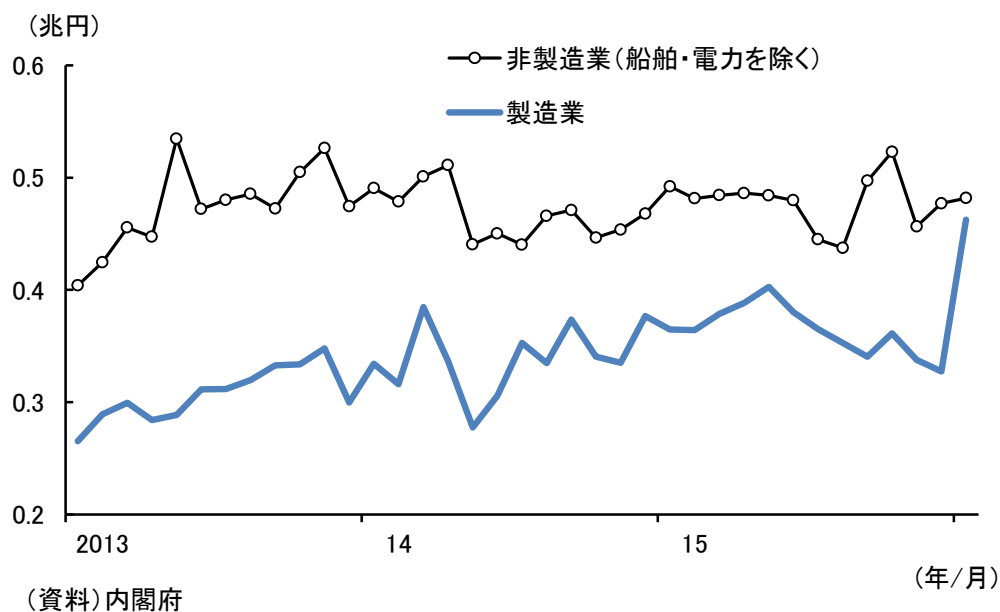
当面は、円高・株安による企業や消費者のマインド下押し、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込み。もっとも、金融市場が落ち着きを取り戻しつつあるなか、高水準の企業収益が設備投資や所得雇用の拡大へ波及するメカニズムを通じて、景気は緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

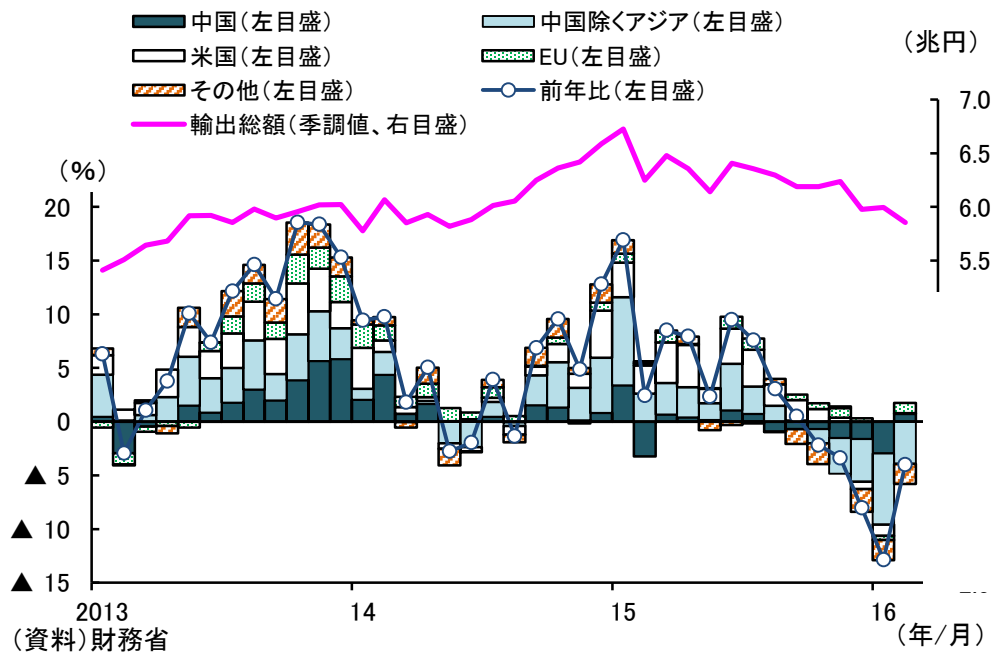
月日	指標名等	発表機関
3/22 (火)	1月 全産業活動指数 2月 チェーンストア売上高	経済産業省 日本チェーンストア協会
3/25 (金)	10～12月期 資金循環統計 消費者物価指数（全国2月、東京都都区部3月） 2月 企業向けサービス価格指数	日本銀行 総務省 日本銀行

<図表で見る経済指標>

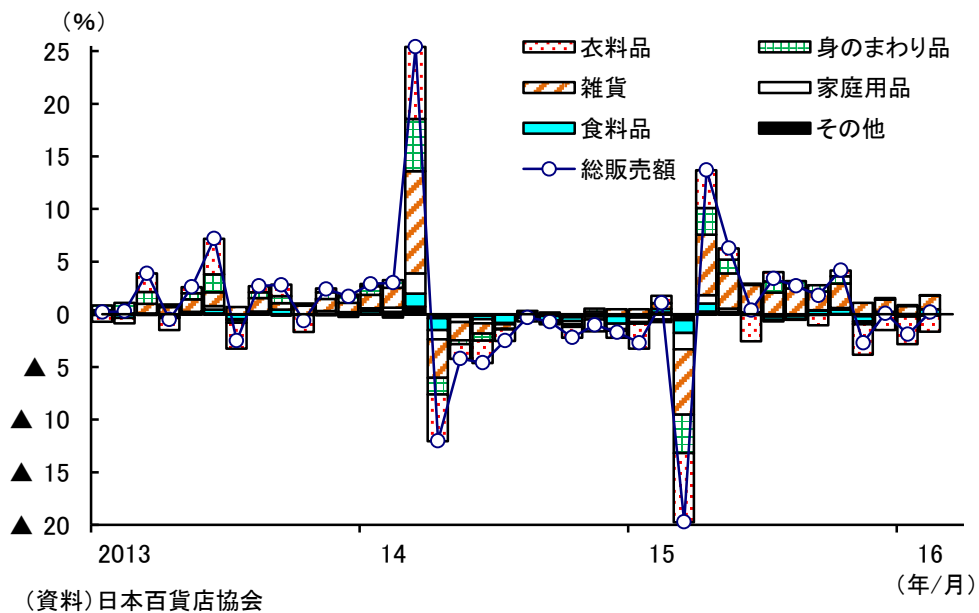
(図表1)機械受注額(季節調整値)



(図表2)通関統計における輸出額及び地域別寄与度



(図表3)全国百貨店売上高(前年比)



わが国の主要景気指標

2016/3/22

	2014年度	2015年					
		7～9	10～12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	< 0.5> (▲ 0.5)	<▲ 0.9> (1.7)	<▲ 1.7> (▲ 1.9)	< 3.7> (▲ 3.8)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	< 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 2.4> (0.7)	<▲ 1.8> (▲ 2.5)	< 3.5> (▲ 5.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	<▲ 0.9> (2.1)	<▲ 1.1> (0.0)	< 0.4> (▲ 0.4)	< 0.4> (0.0)	<▲ 0.2> (0.3)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.4> (2.1)	<▲ 1.0> (0.6)	< 3.1> (▲ 0.5)	< 0.4> (2.9)	<▲ 2.2> (4.1)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	96.8 <▲ 0.8>	98.3 < 1.5>	98.6 <▲ 0.1>	97.6 <▲ 1.0>	100.1 < 2.6>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.1)	< 0.2> (1.6)	< 0.0> (1.0)	<▲ 0.9> (1.4)	<▲ 0.6> (0.0)	< 1.5> (0.1)	
全産業活動指数	(▲ 1.1)	< 0.0> (1.3)	<▲ 0.1> (0.7)	<▲ 1.1> (1.4)	<▲ 0.9> (▲ 0.5)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	<▲ 6.5> (▲ 0.9)	< 2.6> (2.1)	<▲ 9.7> (1.2)	< 1.0> (▲ 3.6)	< 15.0> (8.4)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(11.6)	(1.9)	(▲ 6.0)	(30.0)	(▲ 23.1)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 8.0)	(▲ 4.0)	(3.3)	(▲ 9.6)	(▲ 2.6)	(▲ 2.2)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	91.7 (6.2)	86.8 (▲ 0.7)	87.9 (1.7)	86.0 (▲ 1.3)	87.3 (0.2)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(1.0) (0.7)	(▲ 3.0) (▲ 3.3)	(▲ 2.5) (▲ 2.9)	(▲ 4.2) (▲ 4.4)	(▲ 3.1) (▲ 3.1)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(1.0) (0.8)	(▲ 3.6) (▲ 3.8)	(▲ 3.7) (▲ 4.1)	(▲ 4.8) (▲ 5.0)	(▲ 2.6) (▲ 2.6)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(2.6)	(0.5)	(▲ 2.7)	(0.1)	(▲ 1.9)	(0.2)
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(2.3)	(0.6)	(▲ 1.0)	(0.0)	(2.3)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 8.9)	(▲ 7.6)	(▲ 14.6)	(▲ 4.4)	(▲ 7.5)
完全失業率	3.53	3.38	3.27	3.29	3.34	3.18	
有効求人倍率	1.12	1.22	1.26	1.26	1.27	1.28	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.5)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 2.8)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)	(2.2)	(2.1)	(2.3)	(2.1)	
企業倒産件数	9,543	2,092	2,152	711	699	675	723
前年差	▲993	▲344	▲70	▲25	13	▲46	31
M2 (平残)	(3.3)	(4.0)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(3.2)	(3.1)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.5)	(4.0)	(4.0)	(3.7)	(3.9)	(3.9)
経常収支 (兆円)	7.93	4.90	3.56	1.14	0.96	0.52	
前年差	6.46	3.27	2.05	0.70	0.73	0.42	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.13	▲0.95	▲0.14	▲0.39	0.14	▲0.65	0.24
前年差	4.63	1.93	2.16	0.51	0.80	0.51	0.67
通関輸出 (兆円)	74.67	18.96	18.86	5.98	6.34	5.35	5.70
(5.4)	(3.7)	(▲ 4.6)	(▲ 3.4)	(▲ 8.0)	(▲ 12.9)	(▲ 4.0)	
輸出数量	(1.3)	(▲ 2.9)	(▲ 4.1)	(▲ 3.1)	(▲ 4.4)	(▲ 9.1)	(0.2)
輸出価格	(3.9)	(6.8)	(▲ 0.6)	(▲ 0.3)	(▲ 3.8)	(▲ 4.1)	(▲ 4.2)
通関輸入 (兆円)	83.79	19.91	19.00	6.37	6.20	6.00	5.46
(▲ 1.0)	(▲ 5.9)	(▲ 13.9)	(▲ 10.2)	(▲ 18.0)	(▲ 17.8)	(▲ 14.2)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 1.9)	(▲ 2.5)	(1.7)	(▲ 5.0)	(▲ 5.0)	(▲ 2.3)
輸入価格	(1.2)	(▲ 4.1)	(▲ 11.8)	(▲ 11.6)	(▲ 13.7)	(▲ 13.5)	(▲ 12.2)
金融収支 (兆円)	13.31	5.52	4.54	2.75	1.39	1.22	
前年差	15.06	2.71	2.29	2.23	0.77	1.70	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.0> (0.6)	< 0.1> (0.4)	< 0.2> (0.2)	< 0.1> (0.4)	<▲ 0.6> (0.2)	

	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7～9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
10～12	▲1.4	▲3.6	▲4.8	▲17.3
2015/2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.9	▲15.6
11	▲0.1	▲3.6	▲5.4	▲17.6
12	▲0.4	▲3.5	▲7.0	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲7.0	▲18.2
2	▲0.2	▲3.4	▲7.9	▲17.8

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
10～12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1
2016/1	▲0.4	0.0	▲0.7	0.0

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/12	0.0	0.1	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.6	▲0.3	▲0.8	▲0.1
2	0.4	0.1	0.2	▲0.1

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
2015/1	104.5	114.8	114.9
2	103.9	112.7	115.2
3	104.3	111.2	115.3
4	105.6	113.8	116.6
5	106.1	111.8	115.5
6	106.6	113.2	115.5
7	105.2	112.8	115.7
8	104.0	111.7	115.3
9	102.2	111.6	115.4
10	103.8	113.3	115.3
11	102.9	112.0	115.5
12	101.8	110.9	115.6
2016/1	101.4	113.8	114.7

	2014年度	2014年		2015年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I		13	12	12	15	12	12
大企業・製造		13	16	19	23	25	25
非製造		▲1	1	1	0	0	0
中小企業・製造		0	▲1	3	4	3	5
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)
経常利益	(8.3)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)
売上高経常利益率	4.5	4.3	5.3	5.1	6.4	4.6	5.4
実質GDP		<▲ 0.6> (▲ 1.5)	< 0.5> (▲ 1.0)	< 1.1> (▲ 1.0)	<▲ 0.4> (0.7)	< 0.3> (1.7)	<▲ 0.3> (0.7)
(2005年連鎖価格)	(▲ 1.0)						
名目GDP		<▲ 0.7> (1.5)	< 0.9> (1.3)	< 2.0> (2.2)	<▲ 0.1> (2.1)	< 0.6> (3.5)	<▲ 0.2> (2.1)

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社